

第44期

決算広告

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

株式会社JALホテルズ

貸借対照表

平成26年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	(8,020,902)	流動負債	(4,150,770)
現金及び預金	218,606	買掛金	159,282
売掛金	786,473	未払金	584,101
貯蔵品	41,718	未払費用	666,763
立替金	109,454	未払法人税等	48,417
前払費用	73,451	未払消費税等	22,152
短期貸付金	4,488,824	前受金	101,911
未収入金	1,839,853	預り金	22,010
繰延税金資産	445,000	事業整理損失引当金	204,368
その他の金	45,507	賞与引当金	87,847
貸倒引当金	▲ 27,989	仮受金	2,253,915
固定資産	(5,067,941)	固定負債	(821,778)
(有形固定資産)	(1,674,865)	退職給付引当金	179,948
建築物	1,384,378	役員退職慰労引当金	11,300
構築物	253	関係会社投資損失引当金	389,828
機械装置	50,287	商品券回収損引当金	13,969
車両運搬具	1,009	長期預り金	180,198
工具器具備品	153,364	長期未払金	7,753
その他の	85,572	資産除去債務	31,617
		その他の	7,161
		負債合計	4,972,549
(無形固定資産)	(44,108)	純資産の部	
ソフトウェア	36,302	(株主資本)	(8,116,242)
施設利用権	7,806	資本金	4,272,000
(投資その他の資産)	(3,348,967)	資本剰余金	27,116
投資有価証券	209,158	資本準備金	26,895
関係会社株式	1,312,463	その他資本剰余金	220
長期貸付金	4,444	利益剰余金	3,817,125
長期前払費用	38,896	利益準備金	12,816
長期差入保証金	1,695,576	その他利益剰余金	3,804,309
長期未収入金	2,120	繰越利益剰余金	3,804,309
繰延税金資産	64,104	(評価・換算差額等)	(52)
その他の金	52,204	その他有価証券評価差額金	52
貸倒引当金	▲ 30,000	純資産合計	8,116,295
資産合計	13,088,844	負債・純資産合計	13,088,844

損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

科 目	金 額
営 業 収 益 売 上 高	千円 9,702,888
営 業 費 用 営 業 費 用	8,429,986
営 業 利 益	1,272,902
営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 保 証 料 受 取 配 当 金 為 替 差 益 過 年 度 末 回 収 商 品 券 受 入 益 そ の 他	81,152 11,608 35,191 23,938 6,803 3,610
営 業 外 費 用 支 払 利 息 ・ 保 証 料 そ の 他	14,750 5,595 9,154
経 常 利 益	1,339,304
特 別 利 益 清 算 配 当 金 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	196,449 174,218 22,230
特 別 損 失 固 定 資 産 処 分 損 特 別 退 職 金 損 害 賠 償 金 投 資 有 価 証 券 評 価 損	60,274 39,894 11,902 7,485 992
税 引 前 当 期 純 利 益	1,475,478
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	156,097 ▲ 230,131
当 期 純 利 益	1,549,512

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 : 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券のうち時価のないものは移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法 : 有形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物は 5年～50年、工具器具備品は 2年～20年
無形固定資産は定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 事業整理損失引当金 : 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異 (285,470千円)については、15年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 関係会社投資損失引当金 : 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ⑦ 商品券回収損引当金 : 当社が発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したのものについて、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

- 退職給付債務の計算方法の変更 : 当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。
当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この変更による当事業年度の期首の純資産額に与える影響は98,256千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	4,664,566 千円
(2) 保証債務	
Hotel Nikko of San Francisco, Inc. (借入金) :	411,680 千円 (4,000 千US\$)
(3) 関係会社に対する短期金銭債権 :	4,536,021 千円
同 短期金銭債務 :	451,023 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損否認	1,357,603 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,091 千円
退職給付引当金繰入額否認	64,133 千円
賞与引当金繰入額否認	35,818 千円
繰越欠損金	93,305 千円
関係会社損失引当金繰入額否認	138,935 千円
ゴルフ会員権評価損否認	20,766 千円
投資有価証券評価損否認	133,076 千円
事業整理損失否認	72,836 千円
訴訟関連仮受金	185,098 千円
その他	64,014 千円
繰延税金資産小計	2,185,679 千円
評価性引当額	▲ 1,676,545 千円
繰延税金資産合計	509,134 千円
繰延税金負債合計	▲ 29 千円
繰延税金資産の純額	509,105 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,527千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容
親会社	株式会社 ホテルオークラ	被所有 直接79.6%	信用供与 役員の兼務 出向者受入 金融取引	債務保証を受けている(注1) 資金の返済 資金の借入

(注1) 建物賃貸借契約に係る保証債務を受けております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容
子会社	株式会社 ホテル日航大阪	所有 直接100%	運営受委託契約の締結 役員の兼務 出向者受入	ホテル日航大阪の運営委託料の支払
子会社	新日航ホテル 株式会社	所有 直接100%	運営受委託契約の締結 役員の兼務 出向者受入	銀座日航ホテルの運営委託料の支払
子会社	Hotel Nikko of San Francisco, Inc.	所有 直接100%	役員の兼務 債務保証	債務保証(注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運営委託料については、契約に基づく実費相当額を支払っております。

(注2) 子会社の借入金について、債務保証を行っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	949円94銭
1株当たり当期純利益	181円36銭

7. その他の注記

金額単位については、千円未満を切捨てて表示しております。